

平成 2 9 年度

1 2 月 補 正 予 算

事業概要説明資料

平成 2 9 年 1 1 月 2 4 日

目 次

(都市建築部)	
地方鉄道の災害復旧事業に対する補助制度の創設 . . .	1
(教育委員会)	
部活動指導に従事する教員の手当等の増額	2

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

新 地方鉄道の災害復旧事業に対する補助制度の創設

1 事業費 1,995 (0→1,995)

【財源内訳】

一般財源 1,995

【主な使途】

補助金 1,995

2 背景・事業目的

地域住民の重要な生活交通手段である県内地方鉄道は厳しい経営が続いている。

一方、近年、局所的な集中豪雨等が発生しており、国の補助制度の対象とならない小規模な災害への対応が課題となっている。

このため、こうした災害に対して第三セクター鉄道事業者等が実施する復旧事業について、県独自の補助制度を創設し、速やかな運行の再開及び安全運行の確保を促進する。

3 事業概要

地方鉄道災害対策事業費補助金（1,995千円）

第三セクター鉄道事業者等地方鉄道事業者が実施する線路施設等の災害復旧事業に要する経費に対し支援する。

補助対象経費：鉄道の災害復旧事業に係る工事のため直接必要な
本工事費及び附帯工事費

補 助 率：県 1/4 以内

平成29年度補助対象事業の概要

- ・ 補助対象者：長良川鉄道(株)
- ・ 事業内容：平成29年8月の豪雨災害にかかる復旧事業
(土砂撤去、軌道整備等)

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名)	○ 鉄道対策費	
	民営鉄道対策推進費	

所 属	教育委員会教職員課		
係 名	給与係	内線	3530

部活動指導に従事する教員の手当等の増額

1 事業費	20,000 (815,000 → 835,000)
	【財源内訳】
	国庫 4,500
	一般財源 15,500
	【主な使途】
	職員手当等 20,000

2 背景・事業目的

教職員の勤務環境改革については、平成29年6月に「教職員の働き方改革プラン2017」を策定し、部活動の適正化に向けた総合的な取組を進め、部活動指導の時間や回数を減らし、従事する教員の負担軽減を図るとともに、一方で、時間や回数が減っても活動レベルが下がらないよう、より効果的で質の高い指導とする必要がある。

このため、平成30年1月から義務教育費国庫負担金の算定基準が引き上げられることに併せて、本県においても部活動手当等を増額する。

3 事業概要

部活動手当等の額を引き上げる（義務教育費国庫負担金の算定基準と同額）。

	[変更前]		[変更後]
部活動手当（4時間）	3,000円	→	3,600円
部活動手当（2時間）	1,500円	→	1,800円
修学旅行等引率手当	4,250円	→	5,100円
対外運動競技等引率手当	4,250円	→	5,100円

※義務教育費国庫負担金

小中学校の教職員の給与は、1/3国、2/3県負担であり、国が負担する金額の算定基準が定められている。なお、部活動手当（2時間）は国算定基準ではなく岐阜県単独で支給。

（参考）部活動運営の適正化に向けた取組（働き方改革プラン2017）

- ・適正な休養日のルール化
高校は週に休日1日以上、中学は週に平日1日、休日1日以上
- ・代替休養日の設定
休日の大会参加等、やむを得ない場合には代替休養日を設ける
- ・外部人材配置の推進
高等学校の部活動を指導する非常勤講師を拡充（9月補正）

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○小学校教職員費 給与費	(項) 2 小学校費	(目) (1) 教職員費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○中学校教職員費 給与費	(項) 3 中学校費	(目) (1) 教職員費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○高等学校教職員費 給与費	(項) 4 高等学校費	(目) (1) 高等学校総務費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○特別支援学校教職員費 給与費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (1) 特別支援教育総務費